JICA海外協力隊 沖縄県出身者派遣国（2025年3月末現在）

https://www.jica.go.jp/okinawa/

JICA沖縄

独立行政法人 国際協力機構 沖縄センター

〒901-2552 沖縄県浦添市字前田1143-1

TEL：098-876-6000

初版 2025年3月

日本も元気にするJICA海外協力隊

～ 沖 縄 ～

Vol.3

OKINAWA ▸▸▸

INTERVIEW

上原（うえはら）　拓（たく）

●●（2014年度派遣）●●

沖縄市出身。日本体育大学卒業後、具志川商業高校にて体育教員として勤務。野球部部長も務める。「アフリカで野球を教えたい」との思いから、現職教員特別参加制度を利用してJICA海外協力隊に参加。帰国後、八重山商工高校での勤務を経て、現在は普天間高校勤務。その傍ら、ザンジバル（タンザニア）と沖縄の高校球児の交流に尽力。

－ 派遣国 －

タンザニア
Tanzania

－ 活動分野 －

体育

県内高校で教員経験を経て、タンザニアの島“ザンジバル”へ

上原さんは高校教員として勤めていた頃、先輩教員から紹介されてJICA海外協力隊に興味を持ちます。そんな折、「アフリカと白球」（友成晋也著）という１冊の本と出会い、ずっと野球ばかりしてきた自分の経験を国際協力の現場で生かすことができるのはこれしかない、との一心で猛勉強の末、協力隊に合格。アフリカのタンザニアに派遣されることになりました。配属先はタンザニア本国から海を挟んだ東側に位置するザンジバル島の国立大学。配属先から期待されていた体育教師の育成を同僚とともに取り組みつつ、地域の子ども達と野球チームを作ることにも取り組みました。

「野球皆無の島」で、野球チームの創設から選手の育成へ

サッカーの盛んなザンジバルでは、野球など誰も全く知りません。そんな折、30年前からザンジバルで地元住民の自立を支援し、ザンジバル柔道連盟の名誉会長もしている島岡強さんと出会います。相談すると、ザンジバルスポーツ評議会の書記長を紹介され、協力を得られることに。しばらくして、現地の中学校の体育教員オスマン先生から自分の生徒に野球を教えてほしいと申し出があり、初めて野球のチームができました。この子ども達がザンジバル野球のパイオニアとなります。

野球を始めてから一か月が過ぎたころ、タンザニア本土で野球大会が実施されるという話があり、子ども達は是非出たいと意気込みました。ルールの理解も技術もまだ十分ではない子ども達に、「練習をやり始めたばかりだから、出場しない」と上原さんは言いました。しかし、その翌日から子どもたちは、練習に遅刻をせずにやってきて、片付けも自発的にやるようになり、野球に取り組む姿勢が変わりました。目標や希望があると、人間はこれだけ変わるということを目のあたりにした上原さんは考え直し、大会に出ることに。ただ気持ちだけでは、ルールの理解や技術は追いつきません。上原さんは、一度決めた大会出場を諦め、「一回戦で敗退したチームと親善試合をしよう」と提案しました。これなら、勝ち負けを気にせずにルールの勉強ができると思ったからです。これには、「大会出場は時期尚早だ」と出場に反対していた島岡さんも「背伸びして大きく見せることも、変に小さく見せることもない、等身大の自分たちにできることをやればいいんだ」と賛同してくれました。渡航費は、選手たちが自ら五分の一の額を集め、足りない部分は上原さん、島岡さんとコーチをしてくれていた仲間の協力隊員で補いました。上原さんは、タンザニアで自分が始めた野球を通して、子ども達が成長していることを実感しました。

練習後の談笑

ザンジバル野球を支援するとともに、沖縄の生徒の視野を世界へ

上原さんは、帰国前にチームのリーダーだったカリムという子と、自分がいなくなった後もお互いにそれぞれの場所でできることをやろうと約束をしました。そして、「ザンジバル野球の発展に寄与しながら、沖縄の子ども達の視野を世界へと広げて世界に貢献できる人材を育てる」という志を立てます。

帰国一年後、カリムから「島の別の地域で新しくチームを作りたいという人たちがいるけど、道具が無い」と相談がありました。それを受けて上原さんは、600点ほどの野球道具を集めて、ザンジバルへと送りました。その道具は、当時勤務していた八重山商工高校の野球部員の協力によりメンテナンスされたものです。

八重山商工高校を経て、普天間高校に体育教員として赴任し野球部の監督も務めていた2022年、ザンジバル野球連盟が主催した国際親善事業で、代表チームの来沖が実現。県高校選抜チームとの交流試合・合同練習のほか、選手は普天間高校の授業にも参加しました。「それまで、存在自体を知らなかったアフリカの小さな島で野球をやっている人たちいるんだ」ということを生徒達が知る機会となりました。当時普天間高校の生徒だった教え子は、今でもSNSでザンジバルの選手とメッセージを送りあっているようです。

座学で行う保健の授業でも、上原さんはアフリカを紹介し、実際にザンジバルの人たちとオンラインで通話をすることもあります。「教科書では、エイズなどの感染率の高い地域としてアフリカが取り上げられますが、実際に現地の人々と話をすることで、偏見を持たないようにできればと考えています」と話します。

最近、上原さんは、卒業生から国際協力ボランティアへ参加したと連絡をもらいました。そこには「ザンジバルの話で、海外に興味を持ったんだよ」というメッセージが。沖縄の生徒達を巻き込みながらザンジバルへの支援を行うという上原さんの取り組みによって、生徒達の視野が海外へと向かっています。

協力隊時代のザンジバル球児の育成についての本を 2023 年に出版。
『ザンジバル球児に学ぶ世界を変える方法』（上原拓）

ザンジバル代表と普天間高校の合同練習

※「外国の地方公共団体の機関等に派遣される一般職の地方公務員の処遇等に関する法律（派遣法）」。関連条例の適用を受けて業務として派遣され、所属先から給与が支給されます。本制度による応募には、所属する教育委員会等による推薦を受ける必要があります。

INTERVIEW

上原　達彦（うえはら　たつひこ）

●●（2006年度派遣）●●

糸満市出身。大学卒業後、2007年にJICA海外協力隊としてモンゴルへ派遣される。国立体育大学で、指導者育成に従事。帰国後、糸満市で地域のバスケットボール教室を自ら立ち上げた他、NPO法人ハマスーキ「糸満海人工房・資料館」の運営にも携わる。現在は、児童発達支援・放課後等デイサービス「広伸会」で運営企画部長として県内8事業所を統括。

－ 派遣国 －

モンゴル
Mongolia

－ 活動分野 －

バスケットボール

バスケットボールが盛んなモンゴルへ。楽しかった2年間

上原さんは大学までバスケットボールを続けており、将来は指導者、教員になりたいと思っていたものの教員試験に落ちてしまいます。将来について悩んでいた時、指導教授から先輩がバスケットボールの職種でJICA海外協力隊に行っていることを聞き、チャレンジを決めました。モンゴルでは、国立体育大学での指導者育成に携わりました。言葉が伝わらない部分は、選手でもあった上原さんが実際に体を動かして見せて指導し、課題をみつけながら授業や指導者育成の活動を進めていきました。当時の活動を「前任者二人の活動のおかげで、日本人ボランティアの活動は浸透しており、配属先の同僚とも関係が構築されていたため、新卒で社会人経験のない自分でも初めから頼られて、とにかく楽しかったです」と振り返ります。

地方大会にコーチとして

遠征時の集合写真

NPO法人での活動と福祉施設の立ち上げ

帰国後は、バスケットボールを通して自分で何か始めたいと思い、糸満市では当時珍しかったバスケットボール教室の運営をスタート。これをきっかけに地域と関わる活動が出来ないかと思っていた時に、NPO法人ハマスーキと出会います。ハマスーキは、海のふるさと公園の運営や資料館で糸満の海人文化の継承・紹介などを行っており、糸満のサバニ（小舟）に魅力を感じていた上原さんは、運営に関わるようになっていきました。

また、ハマスーキでの活動と並行して、自身の子がダウン症であったこともあり、福祉について学ぶため、放課後デイサービスでパートとして勤務を始めます。そんな折にサバニ仲間の女性から、知り合いの福祉施設役員が沖縄で事業所を立ち上げるための人材を探しているという話を聞き、本格的に福祉の世界へ踏み出すことになります。

ハマスーキでの活動

福祉分野でも活きる、違いを受け入れる柔軟な姿勢

児童発達支援・放課後等デイサービス「広伸会」は、現在は県内８施設にまで拡大しています。日々の業務について伺うと、「広伸会に通っている子ども達は、身体的障害や発達障害など様々な特性を持っており、一人一人が持つ課題に対して個別支援計画が作成されます。個別に行う支援では、麻痺のある子どもが食事や更衣などの日常生活動作をスムーズに行えるように練習することや、集団活動への参加が難しい子どもが少しずつお友達と一緒に活動に参加出来るようにサポートするなど、課題に対してスモールステップで取り組みます。一方で、全体活動では、サバニに乗る体験やクッキングやお出かけなど、みんなで色々な体験をします。リハビリなど特定の分野に特化するタイプのデイサービスもある一方、私たちは個別支援と全体活動を組み合わせて総合的な支援をしており、日常的な生活動作ができるようになることなど、暮らしに直結するような支援を行っています」とのこと。様々な個性を持つ子ども達一人一人の違いを認めることや多様性への理解は、協力隊の経験が活きているといいます。

また、総合的な支援を実施するためには、異なる技術や専門性を持つ職員が共に働き、場面ごとにそれぞれの強みや力を発揮できるような体制を整える必要があります。事業所では、保育士や児童指導員の他、理学療法士や作業療法士、言語聴覚士などの多様な専門性を持つ方々が配置されています。各事業所を統括する立場にある上原さんは、そのコーディネートの役割を担っています。

「海外では、文化が違うのが当たり前でした。障害という分野に向き合ったときも、みんな違って当たり前と思えることができました。福祉に携わる人がみんなそう思えるかというとそうではありません。協力隊の経験を通して、違う文化に触れたこと、違う国で暮らしたことで、異なるやり方を認め柔軟に考える力が身につき、それが今に活きているんじゃないかと思います。」

バスケットボールの職種で派遣された上原さんですが、協力隊経験で得られた力は、帰国後にまったく別の福祉の分野でも活かされているようです。

INTERVIEW

かわの
川野　さちよ

●●（2009年度派遣）●●

那覇市出身。大学卒業、タイの大学や県内の日本語学校勤務後、JICA海外協力隊に参加。帰国後は日本語教育を学ぶために県外の大学院へ進学。修了後、沖縄に戻り、現在は大学非常勤教員（日本語教育）、地域の日本語教室日本語教師・コーディネーターを務める。

－ 派遣国 －

ベトナム
Vietnam

－ 活動分野 －

日本語教師

JICA海外協力隊として ベトナムへ

川野さんは大学を卒業後、タイの大学で日本語教師として働きます。帰国後にもう一度海外に挑戦したいと思い、JICA海外協力隊を志望し合格。派遣国のベトナムは日系企業が多く、日本のアニメも人気がある、日本語学習熱が高い国です。配属先はハノイ国家大学外国語大学の日本語学科で、同僚の日本語教師は修士・博士号を持った優秀な方ばかりでした。川野さんは、母語話者であることに優位性を持った姿勢では、先生方のプライドを傷つけてしまい上手くいかないことに活動する中で気づきました。そのため、同じ目線で学びあうことを大切にしながら、同僚の先生と共に教科書づくりなどに取り組み、個々の知恵を集結して作るとより良いものができるという意識や方法を分かち合うことができました。

また、ある人から「木を見ず森を見よ」という言葉をかけられたことで、もう一つの気づきを得ます。授業の質を高めるというだけでなく、日本語教育をすることでこの国全体にどんなメリットがあるのか、という背後の目的についても考えることが大切だと気付きました。

多くの学びをくれた学生たちと

帰国後に進学した大学院で、「地域に開かれた日本語教室」へシフト

帰国後は、日本語教育を学ぶために大学院に進学。大学院では、日本語の教え方はもちろんのこと、日本語教育の目的や対象、学校なのか地域の公民館なのかなどの場所によって、アプローチが異なってくることを学びました。今まで学校の日本語教育しか知らなかった中、地域をベースにした日本語教室があること知り、新たに自分がやりたかったことに出会えたと思ったそうです。

大学院修了後は、地域に開かれた日本語教室が開講されている千葉県浦安市の国際センターに勤務。教室に通う人たちは、国籍や年代も様々でした。彼らが日本で長く、豊かに生活するためには、学習のモチベーションを維持することが必要です。日本人の側も「こんな言い方をしたら伝わるんだ」とか、「地域にはこんな外国の方が住んでいるんだ」という気づきが得られることを大切にしました。

ゆくゆくは沖縄に戻りたいと思っていた折、大学の恩師から非常勤講師として働かないかという誘いがあり、Uターン。現在大学では、留学生向けの日本語の授業と日本語教員養成課程の学部生への授業を受け持っている傍ら、地域での日本語教室の取り組みも行っています。沖縄に戻った当初は仲間と共に、参加できる日本語教室に行ったり、人を介して情報を集めていきました。その中で、日本語教室の情報が必要な人に届いていない、運営者間の繋がりがないという課題を見つけ、各団体を繋ぐ情報共有会の開催、日本語教室情報をとりまとめたホームページと紙のリーフレットを作成に取り組みました。川野さんの沖縄での活動には、協力隊活動の中で培われた課題をあぶりだし、関係者を繋ぎ、協力して解決していく力が活かされています。

個々のレベルに合わせ丁寧に

日本語教育を通して、多文化共生社会へ

現在も学習目的や学習者は多様化し、日本語教育を取り巻く環境は変化し続け、新しい課題も出てきています。その一つに「参加者が語学の学習に来る際に語る相談ごとを、日本語教室ではじっくり聞けていない」というものがあります。例えば、外国にルーツのある参加者の方から、仕事を探すために日本語を学びたいという相談がありました。回数の少ない授業で、どれくらいその目的を達成できるだろうと考えることもあり、地域の日本語教室だけで解決するのではなく、地域コミュニティ、行政サービス等との協力も必要だと感じているそうです。

「外国にルーツのある方が増える中で、どのようなまちづくりをするのかという中長期的なビジョンがあることが必要で、その中の一つとして日本語教室の取り組みがあるのだと思います。まちづくりのアクターでもある日本語教室の参加者にどうなってほしいのか考える必要がありますし、日本語教室での学びがまちづくりに還元される形を作らなければ、“やって終わり”になってしまいます」と川野さんは言います。背後の目的を考えるという観点は、協力隊の活動で得た「木を見ず森を見よ」という考え方と重なります。そして、様々な人が関わらないと活動は続かないため、川野さんは県内の自治体や団体など、一緒に取り組む仲間を作って輪を広げています。頑張っている人々が孤軍奮闘にならないように「一緒に頑張ろう」と声をかけ、ネットワークを作りながら活動を続けています。

川野さんの今年の目標は、継続的な接点づくりのために住民の話をもっと聞いていくことです。「言葉が生まれて、お互い学びが生まれるコミュニケーションの場を作るのが好きです。彼らの視点から見える、日本や沖縄は面白いですよ」

様々な国の人が集まる地域の日本語教室

INTERVIEW

くによし　ゆき
國吉　悠貴
（現　川内）

●●（2014年度派遣）●●

南風原町出身。2011年助産師学校を卒業後、都内の産婦人科クリニックなどで勤務。2015年にJICA海外協力隊としてエルサルバドルへ派遣される。帰国後、2017年より国境なき医師団に参加し、南スーダンやホンジュラスで活動。現在、友愛医療センター産婦人科病棟にて勤務。

－ 派遣国 －

エルサルバドル
El Salvador

－ 活動分野 －

助産師

小さな世界で働き続ける窮屈さを感じ、エルサルバドルへ

國吉さんが看護学校に通っている頃、国際協力をしている人の話を聞く機会がありました。ナースステーションという狭い世界で何年も働き続けることになるのかと窮屈さを感じていたところに、こういう道もあるんだ、世界に行けるんだ！と思い、国際協力に関心をもつことに。

「世界に飛び出す方法としては“国境なき医師団”も考えたのですが、少し自信が持てなくて。JICA海外協力隊なら安全管理体制がしっかりとしていて、また地域が抱える課題を少しずつ解決していくという考え方にも興味が持てました」ということで、協力隊として海外派遣への切符を手にした國吉さん。派遣国のエルサルバドルでは、妊産婦検診の実施、新生児・乳幼児検診の支援、若年妊婦減少を目指した教育指導、妊産婦への健康教育指導などを行いました。「私が派遣されていた地域に日本人は私一人。地域の人々にとって、自分が異文化でした。改善をして行く方法も、現地の人とコミュニケーションを取り、長期的に継続していけるやり方を探っていかなければ自己満足になってしまう、ということを考えながらの活動でした」と振り返ります。

小学生への性教育の授業にて、将来どんな人生を贈りたいかについて話し合った（エルサルバドル）

帰国後、“国境なき医師団”に参加

こうして海外活動のファーストステップを協力隊でクリアした國吉さんは、帰国後すぐに英語習得のためフィリピンに留学。その後挑戦したのは、国境なき医師団としての南スーダンでの活動でした。南スーダンのプロジェクトはすでに病院も建っていて、現地スタッフは2～300人、外国人スタッフは27、8人もいました。そこで最初は産科病棟のスーパーバイザーとして、後にマネージャーとして働きました。マネージャーとしては、近くのNPOや国連機関、ICRC（国際赤十字）などとの話し合いや政府との話し合いにも参加。いわば看護師長的な仕事にも携わり、約1年の任期を終え帰国しました。

その後、再び国境なき医師団として中米のホンジュラスへ。ここでは、現地のソーシャルワーカーや臨床心理士、ヘルスプロモーターなどと協力しながら、性暴力被害者のケアを行いました。自分の国では問題だと思っていたことも、現地の人からは問題ではないと言われ、常識だと思っていたことが覆されることもあります。認識のギャップをつくらずに、同じ目線で取り組むという協力隊で培ったコミュニケーション力が活かされ、地元のスタッフが持っている情報を引き出しながら、協力して活動できました。

お産直後の母親とその赤ちゃん（ホンジュラス）

チームを作り、地域の中で活動すること

ホンジュラスでの活動はコロナ禍のため予定を短縮し、いったん沖縄の病院で勤務を始めました。いつかまたホンジュラスへ戻りたいという気持ちを持っていたものの、結婚して子どもを授かり、日本で仕事を続けることになりました。

しかし、日本では、國吉さんが経験してきた性暴力被害者へのケアを病院で取り扱わないなど、自分の海外での経験があまり活かされないことにジレンマを感じるそうです。最近では自らの海外での経験を紹介するため、日本の学会で性暴力被害や安全な中絶について発表しています。ホンジュラスでの活動で見聞きした若年妊婦や貧困という社会的背景も紹介し、ソーシャルワーカーなどと関わりながら地域の中で活動をしたことを伝えます。発表の最後に、若年妊娠や貧困というテーマは遠い国の話ではなく、沖縄でもあることを伝えます。海外では政府や国連機関への働きかけを行い、地域を巻き込んだ活動を行ってきた國吉さんですが、日本で地域を巻き込んだ活動をするためには、行政の補助金を得ること、支援を必要とする人へと自らアプローチをすること、組織の外でチームを作って支援を行うことなどを一から立ち上げていく必要があるため、簡単ではありません。

「海外では私は病院の中だけでなく、自ら地域を歩き回り、困っている人を見つけ、支援の手を差し伸べるために同僚に声をかけ、一緒に取り組めるチームを作っていきました。日本でも、経済的な理由などで通院できないケアの必要な方など、地域の中には支援を必要としている方がいます。海外での経験を日本でも活かせたらいいと思っています」と話します。日本の医療機関では専門や分野は分かれており、その中で高い専門性を追求していくことが求められる傾向もあるといいます。國吉さんは専門分野の垣根を超えたチームを作り、協力して地域の中でケアを必要としている人へ支援を届けていく道を開こうとしています。

日本産婦人科学会での発表

INTERVIEW

たましろ　なおみ
玉城　直美

●●（1999年度派遣）●●

沖縄市出身。琉球大学教育学部卒業、県内での臨時教員の後、JICA海外協力隊に参加。帰国後、沖縄で開発教育などを実施するNGOの創設に携わり、アルバイトからスタートして、理事長まで務めた。その傍ら、沖縄キリスト教大学で准教授を兼任。2023年、NGOの理事長、大学を退任し、株式会社うなぁ沖縄を設立。現在代表取締役。

－ 派遣国 －

ヨルダン
Jordan

－ 活動分野 －

青少年活動

JICA海外協力隊として中東ヨルダンへ

大学時代に地域の青少年育成にかかるボランティアや、社会教育に取り組んでいた玉城さん。卒業後もその活動を継続したいと考えていたものの、大学を卒業する当時、NPOで生活ができるロールモデルはまだ沖縄には存在しませんでした。そこで国際協力にも興味があった玉城さんは、JICA海外協力隊に応募することに。学校外の活動、子ども会の運営やお祭りの運営などがとても好きだった玉城さんは、その経験を活かしたいと思い、社会教育に取り組める青少年活動という職種を選びました。配属先は、首都アンマンにあるヨルダン王立のNGO。1年が経過した頃、同僚スタッフに「あなたのやり方は、この国には合わない」と言われ、この国のジェンダー意識を変えようとか、自分の価値観や正義感で国を良くしようとすることが、おこがましいことだと気付かされることに。自分の存在意義に悩んだ末、この国のためとか誰かのためではなく、結局「自分がここに居たい。私がやりたいからいる」ということを大事しようという思いに至ります。「このシンプルな考え方が、協力隊経験から得た最も大きなことであり、今でも物事を選択するときにはこれを大事にしています」と玉城さんは話します。

配属先のHaya cultural Centerにてアートを教えている様子

県内での市民活動推進

帰国後は、JICAのカウンセラーからNGOのアルバイトを紹介され、市民活動の取り組みを始めます。次第に、沖縄県やJICAから事業を請けるようになり、志を共にする仲間も増えてきました。「当初、開発教育や国際理解教育の事業展開をしたくても、学校へのアプローチがわからず、まずは無料の勉強会を毎月開催しました。続けるうちに、学校教員の参加が増えると共に学校からの依頼につながり、マスコミなどに取り上げられることも多くなりました」と振り返ります。それから20年余り、NGOのアルバイトから事務局スタッフ、事務局長、理事長へと役割と責任が変わっていきました。

50歳を目前に、起業

20年余りのNGOでの活動経験では、自分の基礎が築き上げられたと同時に、市民活動の課題が見えてきました。ＮＧＯの意思決定は合意形成が基本です。議論をすることは市民活動の大事なプロセスである一方、時間がかかりすぎてしまうことがあります。また、非営利団体は人の雇用のための組織ではない、という前提からくるマネージメント上の困難もありました。NGOの合意形成や組織マネージメントの中で、玉城さんは自身の限界を感じた一方で、大学教員として勤める中では、社会課題をもっと加速的に解決できる良い方法がないかと悩みました。

NGO活動や教員の限界を感じていた頃、夫から「君がこれまでやったことがないのが営利分野だと思う。君が営利事業をやったとしても社会課題を解決する視点は変わらないはずだし、やる価値はあると思う」と言われストンと腹落ちしました。50歳を前に、残りの人生の中でできるだけ多くの社会課題解決に取り組みたい、また、社会課題を解決する志のある人をしっかりと雇用していくことのできる形を作りたいと思い、2023年に株式会社うなぁ沖縄を設立し、社会課題を解決する社会起業家として歩んでいます。

出前授業を行った県外の小学校で児童たちと交流する様子

株式会社うなぁ沖縄では、ジェンダー平等、ＳＤＧｓ、平和教育、こどもの権利等の分野で、教育機関、企業、自治体と連携し、事業を展開しています。従業員は、常勤・非常勤を合わせて現在34名（2025年3月時点）。「ＮＧＯ時代に経験した困難な活動や事業でも、継続することで知識やノウハウが積み重なり、今につながっています。この分野で高い志を持った若者を増やしたいと思っています。社会課題解決のためとってきたこれまでの生き方も、今の選択にも後悔はありません」と玉城さんは話します。

協力隊の経験で得た「自分がやりたいことをやっていく」という選択基準を持ち続け、県内の社会課題解決活動を切り拓いてきた玉城さんの熱い想いは、まだまだ続きます。

台湾の多文化共生の調査時に参加したイベントにて

INTERVIEW

よしだ　きょうこ
吉田　恭子

●●（2016年度派遣）●●

大阪府高槻市出身。作業療法士として京都や福岡の精神科病院で勤務ののち、海外で働いてみたいとの思いでJICA海外協力隊に応募し、タイに派遣される。現在は、金武町の琉球リハビリテーション学院作業療法学科専任教員。

－ 派遣国 －

タイ
Thailand

－ 活動分野 －

高齢者介護

10年以上の病院勤務経験を経て、JICA海外協力隊へ挑戦

吉田さんは作業療法士として京都や福岡で勤務していましたが、子どもの頃から旅行が好きでいつかは海外留学をしたいと思っていました。作業療法士の学会でJICA海外協力隊の活動発表を聞く機会があり、これなら自分の資格を活かせるかもしれないと思い応募。派遣国はタイ、活動分野は女性のホームレスの方の保護施設での精神障害者支援ということで、その分野で10年以上の経験を持つ吉田さんは仕事上の不安はなかったと言います。

現地に赴いて驚いたことは、入所者との関わり方が日本と少し異なっていたこと。ホームレスの人たちが対象とはいえ、屋外での活動が中心で設備も十分ではありませんでした。「最初は驚いたけれども、ここではこれが普通なんだと気持ちを切り替えました。タイは日本以上に敬虔な仏教国で、困っている人を助けることは徳を積むことだと考えられていました。支援する気持ちで来ていましたが、逆に言語面や色々な場面で現地の人に助けられることもしばしばでした」。活動の内容は、精神障害を持った入所者のQOL（生活の質）向上を目的としたレクリエーション活動の企画、施設内にある職業訓練所（作業所）での自立訓練と支援、職員に対する指導などでした。

入所棟を回り日本文化の紹介を取り入れながら活動

帰国後、沖縄に移住。教員として作業療法士の育成に尽力

2年の任期を終えた吉田さんは、沖縄へ移住。沖縄では作業療法士として働くのではなく、作業療法士を目指す学生を教える教員の道を選びました。その理由は、派遣されていたタイで、多くの協力隊の日本語教師の方々と交流する中で、先生という仕事も楽しそうだなと思ったからでした。

高齢者や精神疾患を患う人の数は増加傾向にあり、作業療法士のニーズは高い一方、全国的に人材不足という状況であり、加えて学生も減少傾向にあります。作業療法士の安定的な人材の確保が課題となる中、吉田さんはとても魅力的な仕事として、作業療法士の認知度を高めるとともに、専門職としての誇りを育む教員の仕事に取り組んでいます。
作業療法士の教育課程では学生を病院や高齢者施設などの実習地に送り出します。実習地は、学校で学んだことを活かし臨床力を身につける場となります。実際に経験して学ぶところは、協力隊の活動とも共通しているようです。また、吉田さんは医学英語という授業も持っており、その中で協力隊の経験や海外のリハビリ事情についても話をしています。「学生に海外に興味をもってもらえればと思っています」と吉田さんは話します。

作業療法士を目指す学生へ講義の様子

協力隊で新しいことに挑戦する楽しさを知り、今もチャレンジを

違う分野や様々なことに挑戦したい吉田さんが今興味を持っていることは、なんと司法の世界。「刑務所に作業療法士が配置されていると聞いたことがあり、関心を持っていました」と言います。2001年に起きた大阪教育大学附属池田小学校事件をきっかけに、心神喪失または心神耗弱の状態で重大な他害行為を行った人に対し、適切な医療を提供し、社会復帰を促進するための制度がつくられました。医療機関や地域の関係機関などと連携しながら必要な支援を確保するためのコーディネートをする「社会復帰調整官」という専門職があり、その職に就くために必要な国家資格である「精神保健福祉士」という資格があります。吉田さんは、大学の通信課程に通い、精神保健福祉士の資格の取得を目指し、見事合格。「今後は、作業療法士と精神保健福祉士、両方の資格を活かして新しい分野に取り組んでいきたい」と意気込みを語ります。

「私は、高校を卒業してからずっと精神科病院の中で働いていました。日本の精神科病院で13、4年程度勤務をしてから協力隊に参加したことで、自信をもって現地の人と接することができましたし、キャリアや人生経験を積んでからの参加でしたので肝が据わっていたと思います。そういう意味ではよい時期に参加できたと思います。また、それまで医療の世界しか知りませんでしたが、協力隊に参加することで、それまで関わることのなかった色々な価値観の方に出会いました。違う国の違う文化や、他の協力隊の人との出会いなどからたくさんの刺激をもらい、色々なことに挑戦してみたいと思うようになりました」協力隊で受けた刺激を糧に、帰国後も新たな分野に挑戦する吉田さん。今後の活躍が一層楽しみです。

協力隊時代に入所者、職員と共に民族衣装で仏教の行事に参加した時の様子